



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 リョービ株式会社
コード番号 5851

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉川 進
問合せ先責任者 取締役常務執行役員 財務部長 田中 孝雄 TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	82,734	6.9	6,321	32.2	6,571	27.8
16年9月中間期	77,422	2.0	4,780	4.7	5,143	11.5
17年3月期	157,964		10,834		11,301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4,057	44.6	24.24	-
16年9月中間期	2,806	72.5	16.77	-
17年3月期	6,581		39.33	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 22百万円 16年9月中間期 42百万円 17年3月期 43百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 167,357,688株 16年9月中間期 167,344,061株 17年3月期 167,340,851株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	160,265	59,966	37.4	357.82
16年9月中間期	155,370	51,550	33.2	308.02
17年3月期	157,420	55,293	35.1	330.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 167,587,554株 16年9月中間期 167,357,354株 17年3月期 167,244,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	7,971	3,607	5,441	14,240
16年9月中間期	7,046	2,587	7,499	14,573
17年3月期	14,187	6,110	10,398	15,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	168,500	13,000	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円95銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

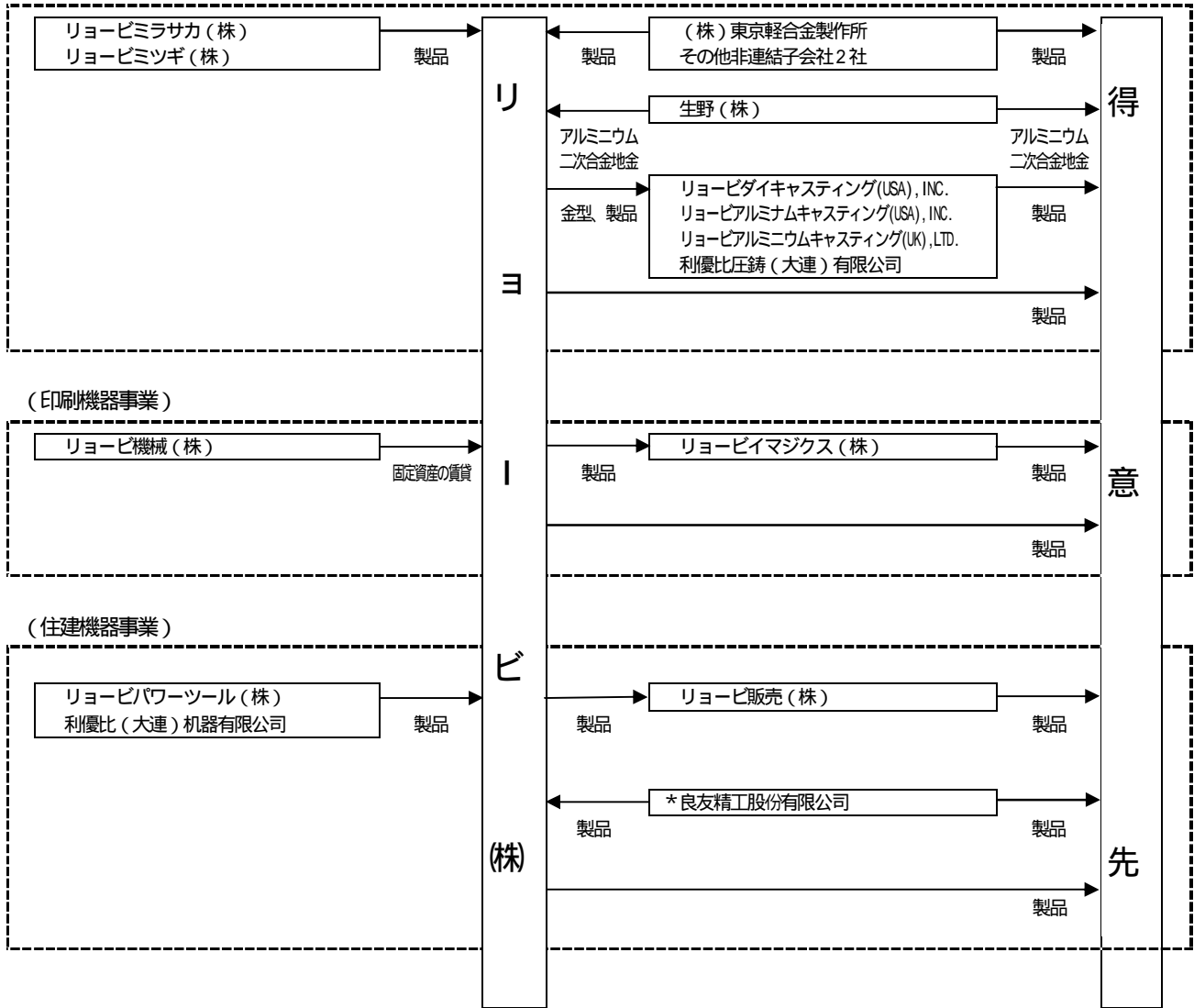
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としています。

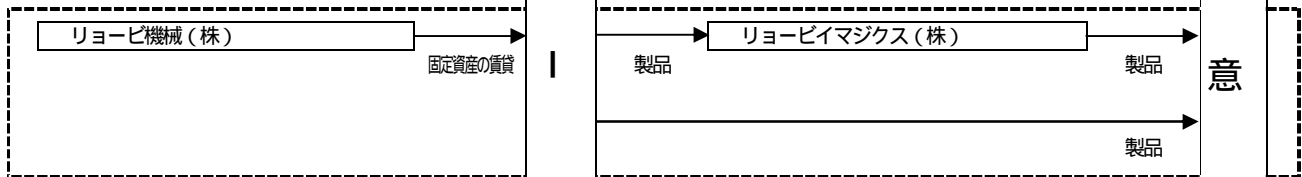
なお、平成17年4月にダイカスト用金型およびダイカスト製品の製造販売を目的に中国で設立した利優比压铸（大連）有限公司は、現在、操業準備中です。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。

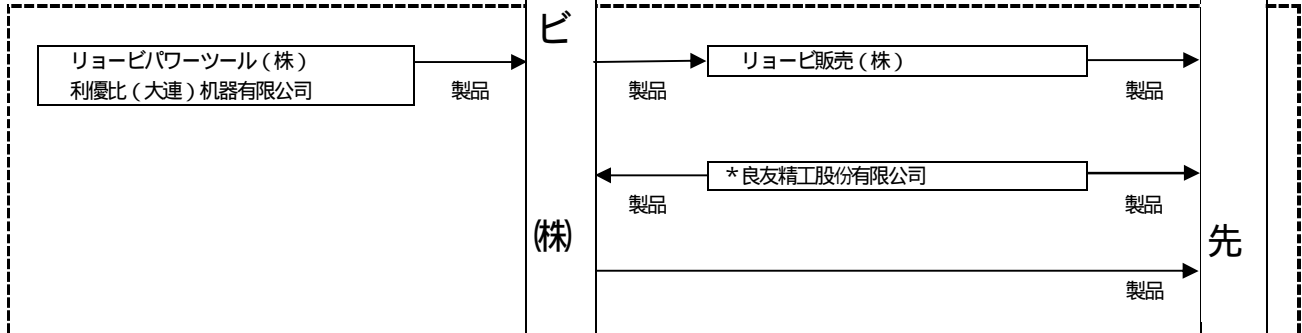
（ダイカスト事業）



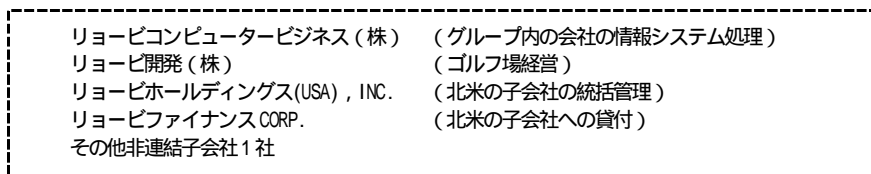
（印刷機器事業）



（住建機器事業）



（その他の会社）



連結子会社
持分法適用子会社
* 持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様へ安定した配当を継続してお届けすることを配当政策の基本にしています。今後も収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、業績に裏付けられた配当を行います。

3. 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな側面に及んでいると認識しています。当社グループはこれらに対する取り組みを強化・充実しています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。「原材料高、製品安」が続く中、コストダウンについては、各事業で強力に取り組んでいます。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本・米国・欧州での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。また、平成17年4月18日付で発表した中国・大連への生産拠点の設立は、当事業の世界戦略体制を一層強化するものです。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。需要が増している中型印刷機については、広島東工場の生産能力増強により対応します。

(3)住建機器事業

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）事業は、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進することにより、競争力の強化をはかっています。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しています。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、積極的な情報開示、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて社会的責任を果たしながら成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

(2) 経営体制と内部統制システムの状況

経営体制

当社は取締役、監査役制度をとっていますが、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかります。現在、取締役は9名、監査役は4名(うち2名は社外監査役)を選任しています。また、平成12年6月から執行役員制度を導入し、現在、執行役員は14名います(全取締役が執行役員を兼務)。

「取締役会」では主として重要事項の意思決定と業務執行の監督を、執行役員を中心とする「業務執行会議」では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。また、取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する「人事・組織委員会」を設けています。

コンプライアンス体制

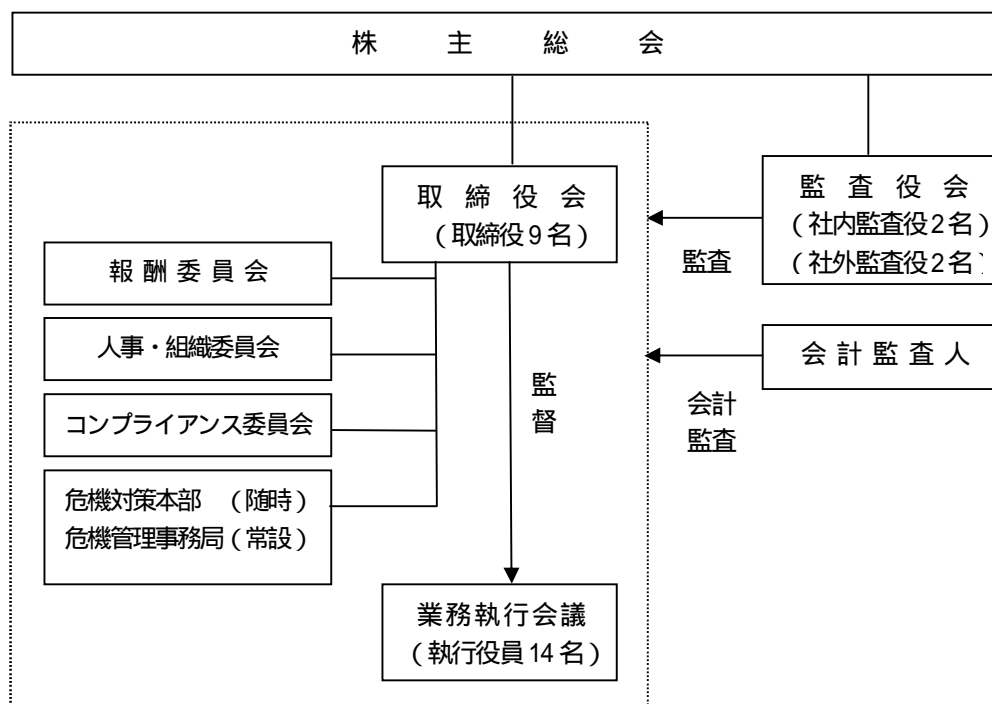
法令および社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。

推進体制としては、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

危機管理体制

経営資源である人、物、金、情報、技術並びに社会的信用などに被害が及ぶ状態、または及ぶ恐れのある状態を危機と定義し、その発生を予防するとともに、発生時の対応を迅速、確実に行うために、危機管理取扱規程および個別危機管理マニュアルを制定しています。

危機管理の組織体制としては、総務部に危機管理事務局を常設しています。また、危機発生時には状況によって危機対策本部を設置し、各組織と連携しながら迅速かつ適切な措置をとるようにしています。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社の法務・監理課が担当しており、各事業部門及び子会社に対して年間20～30日程度、債権管理及び在庫管理を中心とした業務監査を実施し、業務の適正化及び効率化をはかっています。

監査役監査については、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会及び業務執行会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、並びに会計監査人から会計監査結果の報告を受ける等の活動を行っています。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名				所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	近藤	敏博	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	原田	誠司	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	内田	淳一	監査法人トーマツ

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、欧米・アジアの景気を背景にした堅調な輸出などに支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油や原材料価格の高騰、米国自動車メーカーの業績不振などが続いており、景気の先行きが懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

2. 当中間期の業績（（ ）内は前中間期比）

(1) 売上高・損益

(単位：百万円)

	連 結 (前中間期比)	単 独 (前中間期比)
売 上 高	82,734 (6.9% 増)	59,462 (12.1% 増)
	国内 58,470 (6.0% 増)	国内 46,629 (7.9% 増)
	海外 24,264 (9.1% 増)	輸出 12,833 (30.9% 増)
営 業 利 益	6,321 (32.2% 増)	4,387 (77.1% 増)
経 常 利 益	6,571 (27.8% 増)	4,936 (64.2% 増)
中 間 純 利 益	4,057 (44.6% 増)	2,926 (76.6% 増)

連結、単独とも増収、増益となりました。

連結売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、2期連続の増収でした。特に印刷機器事業が好調でした。単独売上高もダイカスト、印刷機器、パワーツール、建築用品の各分野で伸ばし、3期連続の増収となりました。

売上高の増加、原価低減の取り組みなどにより、営業利益は連結が4期連続の増益、単独は3期連続の増益、経常利益は連結、単独とも4期連続の増益、中間純利益は連結、単独とも2期ぶりの増益となりました。連結の経常利益および単独の営業利益、経常利益は過去最高額でした。

(中間純利益については、前々中間期は保有有価証券の一部売却による特別利益があったため、前中間期は連結、単独とも減益となりました)

(2) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は540億44百万円(3.7%増)、営業利益は30億94百万円(25.3%増)、売上高営業利益率は5.7%(前中間期は4.7%)となりました。

国内自動車メーカー向けが堅調で増収となりました。利益についてはプライスダウンや原材料価格の値上がりという厳しい状況が続きましたが、国内売上の増加やコストダウンなどにより増益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、コストダウン、生産性向上に一層注力します。

印刷機器事業

売上高は157億25百万円(23.8%増)、営業利益は19億34百万円(71.7%増)、売上高営業利益率は12.3%(前中間期は8.9%)となりました。

中型印刷機(B2・A2・B3サイズ)の販売を伸ばし、増収となりました。利益については売上高が増加したこと、コストダウンを一層進めたことにより増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、中型印刷機の需要増に対応した生産能力の増強をはかり、さらなる収益拡大をめざします。

住建機器事業

売上高は129億64百万円(3.1%増)、営業利益は12億92百万円(9.1%増)、売上高営業利益率は10.0%(前中間期は9.4%)となりました。

競争がますます激化する中で、パワーツール、建築用品とも国内販売を伸ばし、増収となりました。利益については売上高の増加に加えて、生産効率の向上などに取り組み増益となりました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンを進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

3. 当中間期の利益配分

当期の配当につきましては、平成17年5月13日付で発表したとおり、中間期では行わず、期末配当としてまとめて行う予定にしています。配当金については前期同様、1株あたり7円50銭を予定しています。

4. 通期の見通し

世界的な石油価格の高騰や原材料価格の値上がり、米国の経済動向、為替の変動など、いろいろな懸念材料があります。

当社グループとしましては、商品開発力、製造力、販売力を高めるとともに、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独とも前期比増収・増益を見込んでいます。売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、利益についても売上高の増加などにより増益となる見通しです。連結、単独の営業利益、経常利益は過去最高額を更新する見通しです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,685 億円 (6.7% 増)	1,240 億円 (10.3% 増)
営 業 利 益	129 億円 (19.1% 増)	99 億円 (42.6% 増)
経 常 利 益	130 億円 (15.0% 増)	108 億円 (36.6% 増)
当 期 純 利 益	77 億円 (17.0% 増)	64 億円 (42.1% 増)

財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

当中間期の連結総資産は、たな卸資産や有形固定資産の増加などにより前期末に比べ 28 億 45 百万円増加し、1,602 億 65 百万円となりました。負債は 39 億 78 百万円の有利子負債削減などにより 17 億 72 百万円減少し、994 億 29 百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は 405 億 24 百万円となりました。株主資本は中間純利益 40 億 57 百万円の増加や配当金支払いによる 12 億 54 百万円の減少などにより 46 億 73 百万円増加し、599 億 66 百万円となり、株主資本比率は 37.4%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の増加などにより前中間期に比べ 9 億 25 百万円増加し、79 億 71 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期を上回る有形固定資産の取得などにより前中間期に比べ 10 億 20 百万円減少し、36 億 7 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどで 54 億 41 百万円を支出しました。これらにより当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ 10 億 62 百万円減少し、142 億 40 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率 (%)	37.4	35.1	33.2	31.2	29.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.4	51.8	41.0	42.7	27.5
債務償還年数 (年)	-	3.1	-	4.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	19.5	18.2	11.2	7.8

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 中間期の債務償還年数は、記載をしておりません。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

引き続き、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率改善をいたします。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高くなっており、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日米欧三極において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー(間接的な取引を含む)の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになってはいますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は22ページの有価証券関係の注記に記載しています。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30)		前連結会計年度 (17.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	87,163	54.4	87,746	55.7	583	84,452	54.4
現金及び預金	16,508		17,435		927	16,702	
受取手形及び売掛金	38,148		38,271		123	36,206	
有価証券	604		604		0	604	
たな卸資産	29,289		27,527		1,762	27,644	
繰延税金資産	803		2,129		1,326	1,961	
その他	1,889		1,880		9	1,427	
貸倒引当金	79		100		21	94	
固定資産	73,102	45.6	69,673	44.3	3,429	70,917	45.6
有形固定資産	55,895	34.9	54,836	34.8	1,059	54,724	35.2
建物及び構築物	16,245		16,055		190	16,520	
機械装置及び運搬具	16,222		15,435		787	14,869	
土地	19,560		19,556		4	19,408	
建設仮勘定	1,192		961		231	649	
その他	2,674		2,827		153	3,276	
無形固定資産	1,724	1.1	1,638	1.1	86	1,614	1.0
営業権	916		863		53	898	
その他	807		774		33	716	
投資その他の資産	15,482	9.6	13,198	8.4	2,284	14,578	9.4
投資有価証券	12,242		9,767		2,475	9,445	
繰延税金資産	952		1,120		168	2,795	
その他	2,411		2,494		83	2,659	
貸倒引当金	124		184		60	322	
資産合計	160,265	100.0	157,420	100.0	2,845	155,370	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30)		前連結会計年度 (17.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	74,566	46.5	76,379	48.5	1,813	76,782	49.4
支払手形及び買掛金	31,813		30,640		1,173	29,811	
短期借入金	27,916		28,872		956	30,038	
コマーシャルペーパー	-		1,967		1,967	2,046	
未払法人税等	758		489		269	452	
賞与引当金	1,956		1,967		11	1,721	
その他	12,121		12,441		320	12,713	
固 定 負 債	24,863	15.5	24,821	15.8	42	26,232	16.9
長期借入金	12,608		13,663		1,055	15,436	
繰延税金負債	2,157		1,233		924	847	
再評価に係る繰延税金負債	674		674		0	674	
退職給付引当金	6,953		6,879		74	7,075	
持分法適用に伴う負債	413		423		10	411	
その他	2,055		1,947		108	1,786	
負 債 合 計	99,429	62.0	101,201	64.3	1,772	103,014	66.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	869	0.6	924	0.6	55	805	0.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,472	11.5	18,472	11.7	0	18,472	11.9
資 本 剰 余 金	23,680	14.8	23,588	15.0	92	23,531	15.1
利 益 剰 余 金	21,307	13.3	18,503	11.7	2,804	14,729	9.5
土 地 再 評 価 差 額 金	626	0.4	626	0.4	0	626	0.4
その他有価証券評価差額金	4,477	2.8	3,028	1.9	1,449	2,913	1.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,834	4.9	8,094	5.1	260	8,037	5.2
自 己 株 式	762	0.5	830	0.5	68	684	0.4
資 本 合 計	59,966	37.4	55,293	35.1	4,673	51,550	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計	160,265	100.0	157,420	100.0	2,845	155,370	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	82,734	100.0	77,422	100.0	5,312	157,964	100.0
売 上 原 価	65,083	78.7	61,598	79.6	3,485	125,157	79.2
売 上 総 利 益	17,651	21.3	15,824	20.4	1,827	32,807	20.8
販売費及び一般管理費	11,329	13.7	11,043	14.2	286	21,973	13.9
営 業 利 益	6,321	7.6	4,780	6.2	1,541	10,834	6.9
営 業 外 収 益	859	1.0	998	1.2	139	1,672	1.1
受 取 利 息	30		35		5	55	
受 取 配 当 金	70		62		8	83	
賃 貸 料	231		246		15	484	
為 替 差 益	108		122		14	201	
作 業 屑 売 却 益	88		93		5	205	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	133		91		42	105	
そ の 他	197		346		149	535	
営 業 外 費 用	609	0.7	636	0.8	27	1,204	0.8
支 払 利 息	319		363		44	685	
コマーシャルペーパー利息	15		14		1	34	
売 上 割 引	84		82		2	160	
減 価 償 却 費	74		46		28	86	
そ の 他	115		129		14	238	
経 常 利 益	6,571	7.9	5,143	6.6	1,428	11,301	7.2
特 別 利 益	7	0.0	68	0.1	61	135	0.0
固 定 資 産 処 分 益	2		26		24	33	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		37		33	97	
そ の 他	-		3		3	3	
特 別 損 失	202	0.2	444	0.5	242	794	0.5
固 定 資 産 処 分 損	202		158		44	517	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		151		151	135	
役 員 退 職 慰 労 金	-		132		132	132	
そ の 他	-		3		3	9	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,375	7.7	4,766	6.2	1,609	10,642	6.7
法人税、住民税及び事業税	685	0.8	400	0.5	285	711	0.4
法 人 税 等 調 整 額	1,474	1.8	1,500	2.0	26	3,189	2.0
少 数 株 主 損 益	158	0.2	58	0.1	100	160	0.1
中間(当期)純利益	4,057	4.9	2,806	3.6	1,251	6,581	4.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	23,588	23,524	64	23,524
資本剰余金増加高	92	6	86	63
自己株式処分差益	92	6	86	63
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,680	23,531	149	23,588
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	18,503	13,176	5,327	13,176
利益剰余金増加高	4,057	2,806	1,251	6,581
中間(当期)純利益	4,057	2,806	1,251	6,581
利益剰余金減少高	1,254	1,254	0	1,254
配当金	1,254	1,254	0	1,254
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,307	14,729	6,578	18,503

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,375	4,766	1,609	10,642
減価償却費	2,783	2,578	205	5,444
貸倒引当金の増減額(減少:)	81	49	32	180
賞与引当金の増減額(減少:)	11	28	39	275
退職給付引当金の増減額(減少:)	74	154	80	42
受取利息及び受取配当金	100	97	3	139
支払利息	335	377	42	720
投資有価証券売却損益(益:)	-	0	0	0
投資有価証券評価損	-	151	151	135
固定資産処分損益(益:)	200	131	69	483
売上債権の増減額(増加:)	249	1,579	1,330	532
たな卸資産の増減額(増加:)	1,512	350	1,162	278
その他の流動資産の増減額(増加:)	30	171	201	244
仕入債務の増減額(減少:)	1,067	151	1,218	721
その他の流動負債の増減額(減少:)	814	1,404	590	1,499
その他	101	66	35	199
小 計	8,434	7,818	616	15,705
利息及び配当金の受取額	136	130	6	172
利息の支払額	340	388	48	729
法人税等の支払額	258	514	256	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,971	7,046	925	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	3,437	2,902	535	6,586
有形固定資産の売却による収入	29	276	247	525
有価証券の取得による支出	-	2,000	2,000	2,000
有価証券の売却による収入	-	2,000	2,000	2,000
投資有価証券の売却による収入	-	1	1	2
定期預金の預入による支出	2,298	1,577	721	2,921
定期預金の払戻による収入	2,162	1,582	580	2,923
その他	64	32	96	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,607	2,587	1,020	6,110
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	1,794	2,190	3,984	2,309
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	1,989	1	1,988	1
長期借入れによる収入	3,450	1,300	2,150	3,600
長期借入金の返済による支出	7,456	5,280	2,176	10,333
自己株式の取得による支出	1	1	0	184
自己株式の売却による収入	20	21	1	199
配当金の支払額	1,254	1,254	0	1,254
少数株主への配当金の支払額	5	1	4	1
その他	-	90	90	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,441	7,499	2,058	10,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	18	3	30
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,062	3,021	1,959	2,291
現金及び現金同等物の期首残高	15,303	17,594	2,291	17,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,240	14,573	333	15,303

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社(国内会社 リョービミラサカ(株)他7社)
(海外会社 リョービホールディングス(USA), INC.他6社)
(新規)利優比圧鋳(大連)有限公司(設立による)

非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社
持分法不適用子会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社8社の中間決算日は9月30日であり、在外子会社7社の中間決算日は6月30日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

 時価法。

たな卸資産

 製品及び仕掛品

 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。ただし、金型については個別法による原価法。

 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

 原材料、貯蔵品及び仕入商品

 当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法。その他は主として最終仕入原価法。
 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法。

 在外連結子会社は主として定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて処理している。

(5) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (17.9.30)	前中間連結会計期間末 (16.9.30)	前連結会計年度末 (17.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額 86,125 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 85,229 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 85,102 百万円
担保提供資産 8,579 百万円	担保提供資産 11,914 百万円	担保提供資産 11,041 百万円
保証債務 2,753 百万円	保証債務 3,105 百万円	保証債務 2,874 百万円
受取手形割引高 1,282 百万円	受取手形割引高 510 百万円	受取手形割引高 667 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 3,072 百万円	従業員給料・諸手当 3,218 百万円	従業員給料・諸手当 6,768 百万円
荷造運搬費 2,121	荷造運搬費 1,946	荷造運搬費 4,036
賞与引当金繰入額 617	賞与引当金繰入額 561	賞与引当金繰入額 657
退職給付費用 340	退職給付費用 326	退職給付費用 650

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,508 百万円	現金及び預金勘定 16,702 百万円	現金及び預金勘定 17,453 百万円
有価証券勘定 604	有価証券勘定 604	有価証券勘定 604
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,462	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,223	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,696
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 410	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 510	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 40
計 14,240	計 14,573	計 15,303

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行なっているため、記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,044	15,725	12,964	82,734	-	82,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109	-	1	111	(111)	-
計	54,154	15,725	12,966	82,846	(111)	82,734
営 業 費 用	51,059	13,791	11,673	76,524	(111)	76,412
営 業 利 益	3,094	1,934	1,292	6,321	0	6,321

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,140	12,705	12,576	77,422	-	77,422
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119	-	0	120	(120)	-
計	52,260	12,705	12,576	77,543	(120)	77,422
営 業 費 用	49,790	11,579	11,392	72,762	(120)	72,641
営 業 利 益	2,470	1,126	1,183	4,780	0	4,780

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,491	27,694	24,778	157,964	-	157,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	224	-	2	226	(226)	-
計	105,715	27,694	24,780	158,191	(226)	157,964
営 業 費 用	100,046	24,643	22,668	147,358	(227)	147,130
営 業 利 益	5,669	3,050	2,112	10,833	0	10,834

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……オフセット印刷機、編集ソフト等

住 建 機 器……電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,349	8,574	3,811	82,734	-	82,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	956	3	2,596	3,556	(3,556)	-
計	71,306	8,577	6,407	86,291	(3,556)	82,734
営業費用	66,426	7,942	5,616	79,985	(3,572)	76,412
営業利益	4,879	635	791	6,306	15	6,321

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,013	9,835	3,573	77,422	-	77,422
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	967	-	2,345	3,313	(3,313)	-
計	64,981	9,835	5,919	80,736	(3,313)	77,422
営業費用	61,720	9,086	5,131	75,938	(3,296)	72,641
営業利益	3,260	749	787	4,797	(16)	4,780

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,909	17,383	6,671	157,964	-	157,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,127	-	4,672	6,799	(6,799)	-
計	136,036	17,383	11,343	164,764	(6,799)	157,964
営業費用	127,409	16,460	10,109	153,979	(6,848)	147,130
営業利益	8,627	923	1,234	10,785	49	10,834

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) その他の地域……イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	11,586	8,616	4,061	24,264
連結売上高				82,734
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	10.4	4.9	29.3

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	11,246	7,842	3,155	22,244
連結売上高				77,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	10.1	4.1	28.7

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	20,712	15,449	7,083	43,244
連結売上高				157,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	9.8	4.5	27.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他
 (3) その他の地域.....オーストラリア、中国、メキシコその他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	53,055	2.7
印刷機器	9,032	25.2
住建機器	7,995	7.1
合計	70,083	5.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	54,044	3.7
印刷機器	15,725	23.8
住建機器	12,964	3.1
合計	82,734	6.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (17.9.30)			前中間連結会計期間末 (16.9.30)			前連結会計年度末 (17.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式	3,066	10,578	7,512	2,980	7,894	4,913	3,006	8,096	5,089
(2)債 券									
社 債	100	98	1	-	-	-	100	99	1
(3)そ の 他	10	10	0	10	9	0	10	10	0
合 計	3,176	10,686	7,510	2,991	7,904	4,913	3,116	8,205	5,088

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (17.9.30)	前中間連結会計期間末 (16.9.30)	前連結会計年度末 (17.3.31)
その他有価証券			
フリーファイナンシャルファンド	604	604	604
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,222	1,223	1,222
非上場債券	-	1	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉川 進

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 財務部長 田中 孝雄 TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	59,462	12.1	4,387	77.1	4,936	64.2
16年9月中間期	53,036	4.2	2,477	8.5	3,006	13.5
17年3月期	112,387		6,943		7,908	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	2,926	76.6	17.48
16年9月中間期	1,657	80.1	9.88
17年3月期	4,505		26.87

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 167,443,688株 16年9月中間期 167,687,077株 17年3月期 167,649,324株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		-	
16年9月中間期	0.00		-	
17年3月期	-		7.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	122,814	52,686	42.9	314.01
16年9月中間期	120,377	46,562	38.7	277.68
17年3月期	121,828	49,363	40.5	295.10

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 167,785,654株 16年9月中間期 167,685,157株 17年3月期 167,274,493株

期末自己株式数 17年9月中間期 3,445,061株 16年9月中間期 3,545,558株 17年3月期 3,956,222株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	124,000	10,800	6,400	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円14銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (17.9.30)		前事業年度 (17.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	68,795	56.0	71,541	58.7	2,746	68,789	57.1
現金及び預金	8,135		10,323		2,188	10,694	
受取手形	3,643		3,821		178	3,583	
売掛金	31,834		31,403		431	29,168	
たな卸資産	20,671		19,685		986	19,813	
その他の金	4,513		6,322		1,809	5,543	
貸倒引当金	3		15		12	14	
固定資産	54,018	44.0	50,286	41.3	3,732	51,588	42.9
有形固定資産	30,351		29,627		724	29,210	
建物	7,281		7,243		38	7,500	
機械及び装置	5,722		5,061		661	4,503	
土地	15,785		15,785		0	15,636	
その他	1,562		1,536		26	1,569	
無形固定資産	305		257		48	175	
投資その他の資産	23,361		20,402		2,959	22,202	
投資有価証券	18,040		15,414		2,626	15,074	
繰延税金資産	-		48		48	2,192	
その他の金	5,353		4,968		385	4,974	
貸倒引当金	32		29		3	38	
資産合計	122,814	100.0	121,828	100.0	986	120,377	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (17.9.30)		前 事 業 年 度 (17.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	53,896	43.9	56,102	46.1	2,206	56,433	46.9
支 払 手 形	4,681		4,641		40	4,538	
買 掛 金	19,405		18,891		514	17,302	
短 期 借 入 金	20,434		22,863		2,429	25,311	
賞 与 引 当 金	1,263		1,290		27	1,114	
そ の 他	8,111		8,415		304	8,166	
固 定 負 債	16,230	13.2	16,362	13.4	132	17,381	14.4
長 期 借 入 金	10,924		11,859		935	12,758	
退 職 給 付 引 当 金	4,359		4,402		43	4,519	
そ の 他	947		101		846	103	
負 債 合 計	70,127	57.1	72,465	59.5	2,338	73,815	61.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,472	15.0	18,472	15.2	0	18,472	15.4
資 本 剰 余 金	23,654	19.3	23,517	19.3	137	23,517	19.5
資 本 準 備 金	11,617		11,617		0	11,617	
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,036		11,900		136	11,900	
利 益 剰 余 金	6,936	5.7	5,264	4.3	1,672	2,416	2.0
中間(当期)未処分利益	6,936		5,264		1,672	2,416	
その他有価証券評価差額金	4,344	3.5	2,936	2.4	1,408	2,800	2.3
自 己 株 式	720	0.6	826	0.7	106	644	0.5
資 本 合 計	52,686	42.9	49,363	40.5	3,323	46,562	38.7
負 債 及 び 資 本 合 計	122,814	100.0	121,828	100.0	986	120,377	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)		比較増減	前事業年度 (16.4.1~17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	59,462	100.0	53,036	100.0	6,426	112,387	100.0
売 上 原 価	48,497	81.6	43,752	82.5	4,745	91,700	81.6
割賦販売損益繰延前総利益	10,965	18.4	9,283	17.5	1,682	20,687	18.4
割 賦 販 売 調 整 高	(+) 477	(+)0.8	(-) 94	(-)0.2	571	(-) 202	(-)0.2
割賦販売損益繰延後総利益	11,443	19.2	9,189	17.3	2,254	20,485	18.2
販売費及び一般管理費	7,055	11.8	6,712	12.6	343	13,541	12.0
営 業 利 益	4,387	7.4	2,477	4.7	1,910	6,943	6.2
営 業 外 収 益	920	1.5	993	1.9	73	1,856	1.6
受 取 利 息	72		77		5	147	
受 取 配 当 金	128		110		18	326	
賃 貸 料	308		334		26	646	
そ の 他	410		471		61	735	
営 業 外 費 用	372	0.6	463	0.9	91	890	0.8
支 払 利 息	212		270		58	508	
そ の 他	159		193		34	381	
経 常 利 益	4,936	8.3	3,006	5.7	1,930	7,908	7.0
特 別 利 益	8	0.0	56	0.1	48	70	0.1
固 定 資 産 処 分 益	0		24		24	30	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		32		24	40	
特 別 損 失	115	0.2	309	0.6	194	473	0.4
固 定 資 産 処 分 損	115		49		66	226	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		128		128	115	
役 員 退 職 慰 労 金	-		132		132	132	
税引前中間(当期)純利益	4,828	8.1	2,752	5.2	2,076	7,506	6.7
法人税、住民税及び事業税	172	0.3	19	0.1	153	40	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,729	2.9	1,076	2.0	653	2,961	2.6
中間(当期)純利益	2,926	4.9	1,657	3.1	1,269	4,505	4.0
前 期 繰 越 利 益	4,009		759		3,250	759	
中間(当期)末処分利益	6,936		2,416		4,520	5,264	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていなもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (17.9.30)	前中間会計期間末 (16.9.30)	前事業年度末 (17.3.31)
担保提供資産 2,668 百万円	担保提供資産 3,063 百万円	担保提供資産 2,849 百万円
有形固定資産の減価償却累計額 41,453 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 41,947 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 41,663 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む) 9,234 百万円	保証債務(保証債務類似行為を含む) 9,628 百万円	保証債務(保証債務類似行為を含む) 9,139 百万円
受取手形割引高 1,282 百万円	受取手形割引高 510 百万円	受取手形割引高 667 百万円
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示している。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示している。	消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前事業年度 (16.4.1~17.3.31)
減価償却実施額 (1)有形固定資産 999 百万円	減価償却実施額 (1)有形固定資産 839 百万円	減価償却実施額 (1)有形固定資産 1,909 百万円
(2)無形固定資産 37 百万円	(2)無形固定資産 35 百万円	(2)無形固定資産 68 百万円

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行なっているため、記載を省略している。